



FAST RETAILING

2018年8月期
定時株主総会
招集ご通知

開催日時

2018年11月29日(木曜日)
午前11時(午前10時開場)

開催場所

山口県山口市佐山717番地1
本社会議棟大会議室

議案

- 第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 監査役2名選任の件

株式会社ファーストリテイリング

証券コード 9983

すべてをゼロから か 革える

「情報製造小売業」への変革を推進する有明プロジェクトを、さらに加速させる体制が整ってきました。有明プロジェクトは、従来の概念をすべて捨て去り、企画、生産、物流、販売までのすべてのサプライチェーンを根本から変革するものです。社員全員の働き方もすべてを根本からつくりかえ、世界中から情報を集め、世界中の人々と一緒に新しい商品をつくっていくということです。

2018年8月にスウェーデンのストックホルムに出店したユニクロは、大盛況のうちに幕を開けました。オープンセレモニーには、私も出席し、世界トップクラスの洗練された文化の中で暮らす人たちの様子に深い感銘を受けました。お客様の服に対する感度の高さ、少ない人口で高い付加価値を生み出すワークスタイルなど、ゆとりのある成熟した国だと思いました。ユニクロのLifeWear(究極の普段着)というコンセプトは、シンプルで実質的な生活を好むスウェーデンの文化と共通するものがあります。服の文化の発祥地である欧州は、今後のファーストリテイリングのグループ戦略にとって、重要なマーケットのひとつであると考えています。9月に初出店したオランダのアムステルダム、2019年春に出店するデンマークのコペンハーゲンというように、今後も積極的に欧州にもユニクロを出店していきます。

世界経済の成長センターという視点から考えると、グレーターチャイナ、韓国、東南アジア・オセアニア、インドといったアジアは、ユニクロやジーユーにとって今後の成長を担う重要な地域です。2019年秋にユニクロのインド1号店をデリーにオープンする予定です。インドのように独自の文化をもつ巨大な国では、地元の優秀な企業や個人と強いパートナーシップを結び、ゼロからすべてを新しいやり方で構築していく必要があると思っています。世界No.1をめざす我々にとって、インド市場での成功は欠かすことができません。

2018年8月期のファーストリテイリングは、過去最高の業績を達成しました。2019年8月期も継続的な成長を目標として改革を進めています。「情報製造小売業」という新しい産業を創造し、世界No.1をめざす我々は、ビジネス拡大とともに、サステナブル(持続可能)な社会を実現するための貢献もしっかりと実行していきます。服を製造する上で、工場の労働環境、人権尊重、環境保全といった課題に積極的に取り組んでいきます。より良い世界を創造するために、服のビジネスを通して世界を変革していく努力を、これからも続けていきます。

代表取締役会長兼社長 柳井 正

招集ご通知

2018年8月期 定時株主総会招集ご通知

日 時 2018年11月29日(木曜日) 午前11時

場 所 山口県山口市佐山717番地1
本社会議棟大会議室

会議の目的事項

- 報告事項**
- 2018年8月期(2017年9月1日から2018年8月31日まで) 事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 - 2018年8月期(2017年9月1日から2018年8月31日まで) 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 取締役9名選任の件
 - 第2号議案 監査役2名選任の件

招集にあたっての決定事項

4ページ「議決権行使のお願い」をご参照ください。

以上

インターネットによる開示について

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 下記の事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。

事業報告	従業員の状態、主要な借入先の状態、 社外役員に関する事項、会計監査人の状態、 新株予約権等の状態、業務の適正を確保するための体制
連結計算書類	連結持分変動計算書、連結注記表
計算書類	株主資本等変動計算書、個別注記表

なお、監査役会及び会計監査人は、上記当社ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。

当社ウェブサイト <https://www.fastretailing.com/jp/ir/stockinfo/meeting.html>

■ 議決権行使のお願い

議決権は、株主様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。議決権の行使方法は、以下の方法がございます。株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使ください。

議決権行使には以下の方法がございます。

株主総会に当日ご出席いただける方



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、**会場受付にご提出**ください。(ご記入・ご捺印は不要) また、資源削減のため議事資料として本冊子をご持参ください。

開催日時 2018年11月29日(木曜日)
午前11時開催
(午前10時開場、同10時30分受付開始)

ご郵送で議決権を行使される方



同封の議決権行使書用紙に各議案に関する賛否をご表示のうえご返送ください。
行使期限後に到着する議決権行使書が多数ございます。お早めにご投函ください。

行使期限 2018年11月28日(水曜日)
午後6時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

▶ 全員賛成の場合 : 「賛」の欄に○印
 ▶ 全員反対する場合 : 「否」の欄に○印
 ▶ 一部の候補者を「否」とされる場合 : 「賛」に○印をご表示のうえ、その下の()内に当該候補者の番号(招集通知に添付の参考書類中、各候補者に一連番号を付してあります。)をご記入ください。

議決権行使に関するよくあるご質問

- Q1** インターネットにより議決権の行使はできますか?
A1 当社の議決権行使の方法は、株主総会にご出席いただくか、ご郵送で行使される2つの方法があります。インターネットによる議決権の行使はできません。
- Q2** 郵送で議決権行使をした場合、株主総会に出席できますか?
A2 ご欠席のつもりで「議決権行使書」を郵送された後、ご都合がつき出席される場合は、株主総会当日、受付で株主ご本人様であることが確認できる書類(免許証、パスポート等)をご提示ください。ご本人様であることを確認できましたら、ご入場いただけます。

株主総会会場への交通アクセス・送迎バスのご案内

開催場所 山口県山口市佐山717番地1 本社会議棟大会議室

送迎バスのご利用を希望される方は、お電話にて事前予約をお願いいたします。

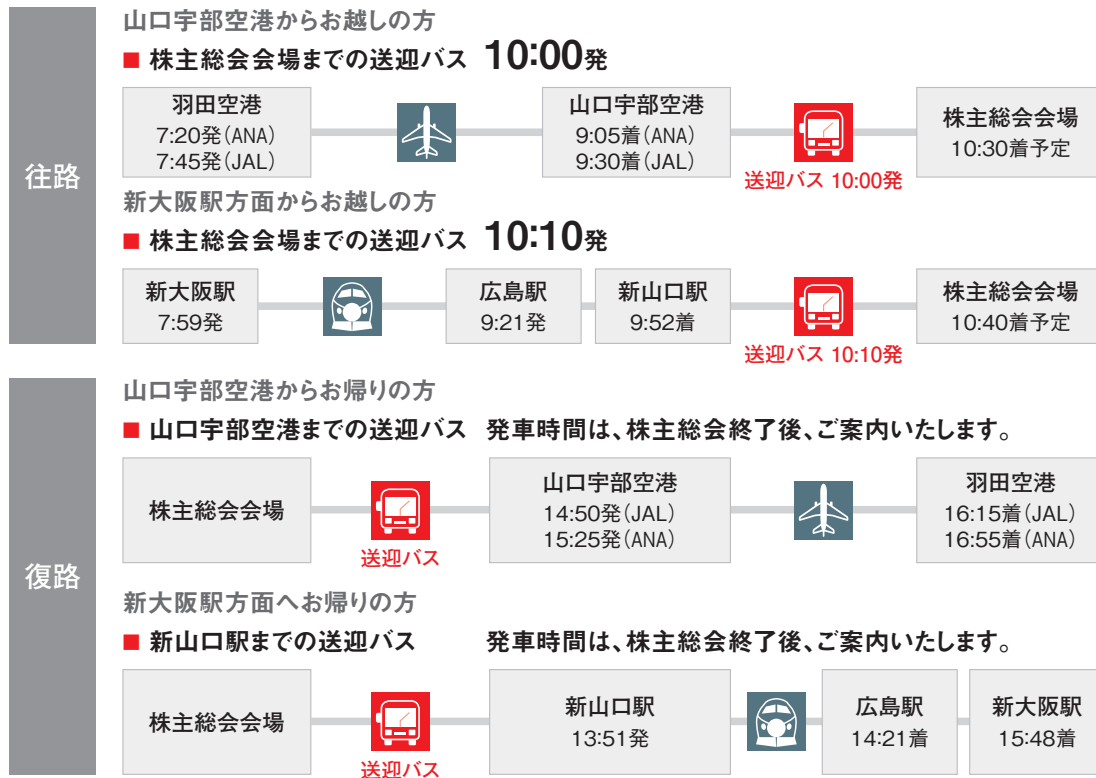
予約受付先: TEL (083) 988-0333 (総務部株主総会係 担当: 森田、今任)

予約受付期限: 2018年11月28日(水曜日)午後4時 まで

※飛行機、新幹線の切符の手配はご自身でお願いいたします。

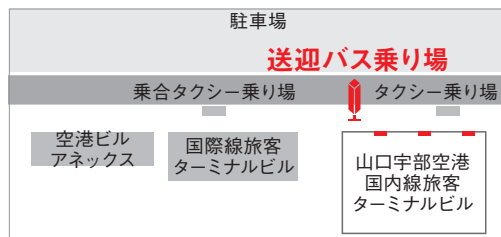
※当日の飛行機、新幹線が遅れた場合、もしくは欠航となった場合でも、送迎バスは定刻に発車する予定です。あらかじめご了承ください。

株主総会会場への交通アクセス



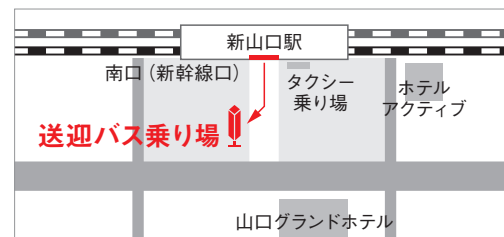
送迎バス乗り場

山口宇部空港発



● 山口宇部空港の出口ゲートにて、係員がお待ちしております。

新山口駅発



● 新山口駅の改札出口にて、係員がお待ちしております。



お車でお越しの方

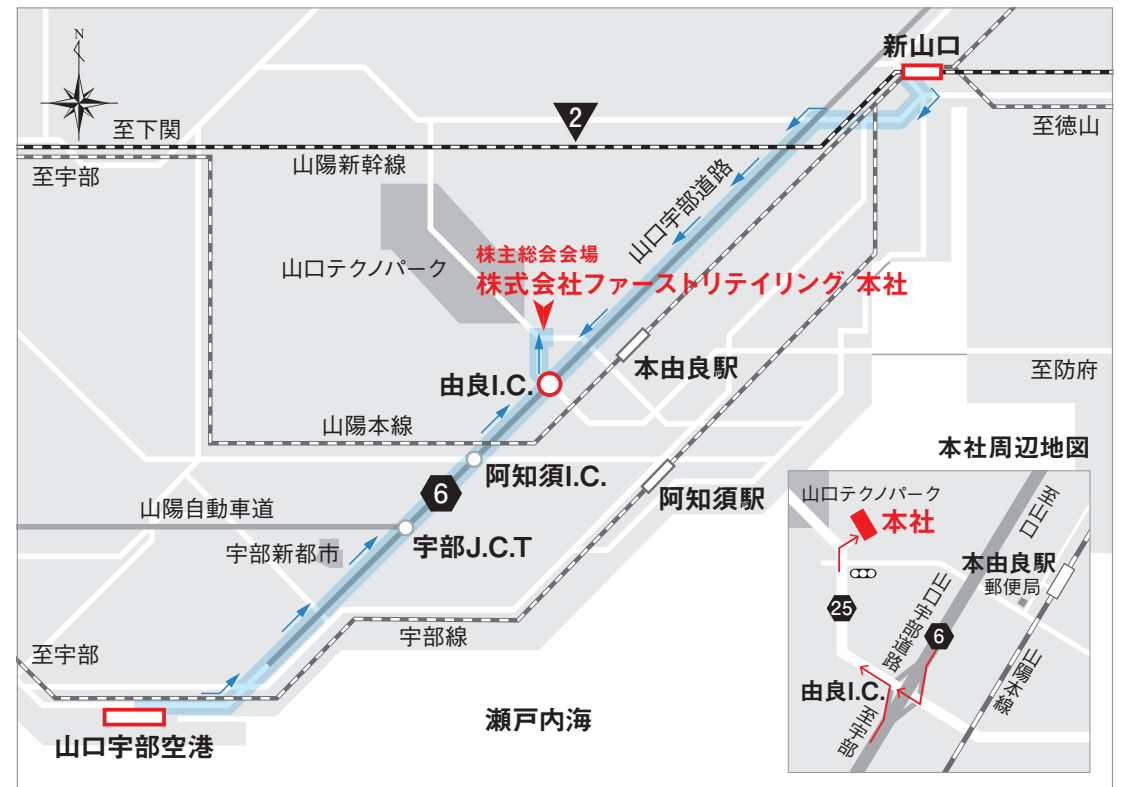
山口宇部空港から(13.7km、約20分)

- ▽ 空港前道路を
山口宇部道路方面に直進
- ▽ 山口宇部道路 由良ICを出て左折
- ▽ 直進800M先、案内看板(右折)があるので案内に従ってください。

新山口駅から(13.4km、約20分)

- ▽ 国道2号線を下関方面に直進
- ▽ 山口宇部道路 由良ICを出て右折
- ▽ 直進800M先、案内看板(右折)があるので案内に従ってください。

株主総会会場周辺図



ファーストリテイリング 本社

株主総会参考書類

第1号議案 取締役9名選任の件

現取締役6名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の強化をはかるため、取締役3名を増員し、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	取締役在任年数	取締役会の出席状況
1	柳井 正 (満69歳) 再任	代表取締役	46年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
2	半林 亨 (満81歳) 再任 社外取締役 独立役員	取締役	13年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
3	服部 暢 達 (満60歳) 再任 社外取締役 独立役員	取締役	13年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
4	新宅 正 明 (満64歳) 再任 社外取締役 独立役員	取締役	9年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
5	名和 高 司 (満61歳) 再任 社外取締役 独立役員	取締役	6年 (本株主総会終結時)	92.3% (12/13回)
6	大野 直 竹 (満70歳) 新任 社外取締役 独立役員	—	—	—
7	岡 崎 健 (満53歳) 新任	—	—	—
8	柳井 一 海 (満44歳) 新任	—	—	—
9	柳井 康 治 (満41歳) 新任	—	—	—



- 生年月日：1949年2月7日生 満69歳
- 取締役在任年数：46年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：22,987,284株
- 略歴及び当社における地位、担当

1972年 8月 当社入社
 1972年 9月 当社取締役
 1973年 8月 当社専務取締役
 1984年 9月 当社代表取締役社長
 2001年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))社外取締役(現任)
 2002年11月 当社代表取締役会長
 2005年 9月 当社代表取締役会長兼社長(現任)
 2005年11月 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長(現任)
 2008年 9月 (株)GOVリテイリング(現(株)ジーユー)取締役会長(現任)
 2009年 6月 日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役(現任)
 2011年11月 (株)リンク・セオリー・ジャパン取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- ソフトバンクグループ(株)社外取締役
- 日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役
- (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長他子会社17社取締役

取締役候補者とした理由

候補者は、当社創業者として今日のファーストリテイリンググループを築き上げました。1984年に当社代表取締役に就任して以来、34年間にわたり当社の経営を指揮し、ユニクロの世界展開やアパレルブランドの買収などを通じて、当社グループを世界有数のアパレル製造小売業に成長させてきました。候補者の経営実績、事業における幅広い知識、持続的な企業価値向上のためのリーダーシップは、今後も当社グループのさらなる成長のために必要であることから、選任をお願いするものであります。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

「情報製造小売業」になるという目標を掲げ、新たな産業への変革を進めています。「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」という企業理念のもと、さらに迅速で透明性のある経営を実現して、これまで以上に企業価値を高めていきます。人々の生活を本当に豊かなものにするために、サステナブル(持続可能)な社会の実現に取り組み、世界中の人々に幸せや喜びをお届けする企業として成長していきます。

2 はんばやし とおる 半林 亨

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1937年1月7日生 満81歳
- 取締役在任年数：13年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：－株
- 略歴及び当社における地位、担当

1959年4月 日綿實業(株)(現双日(株))入社
2000年10月 ニチメン(株)(現双日(株))代表取締役社長
2003年4月 双日ホールディングス(株)(現双日(株))代表取締役会長
2004年6月 ユニチカ(株)社外監査役
2005年11月 当社社外取締役(現任)
2007年6月 前田建設工業(株)社外取締役
2009年4月 日本国際貿易促進協会顧問(現任)
2011年6月 (株)大京社外取締役(現任)
2015年6月 ユニチカ(株)社外取締役(現任)
2017年6月 前田建設工業(株)顧問(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 前田建設工業(株)顧問
- 日本国際貿易促進協会顧問
- (株)大京社外取締役
- ユニチカ(株)社外取締役

社外取締役候補者とした理由

候補者は、総合商社であるニチメン株式会社(現・双日株式会社)、双日ホールディングス株式会社(現・双日株式会社)の代表取締役として長年経営に携わってきたことから、アパレル小売業界全体の動向に精通しています。候補者の豊かなグローバル感覚とすぐれた経営者としての経験と知識は、当社にとって大変に貴重なものであり、当社の社外取締役に就任するにふさわしいと判断し、候補者といたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

柳井氏は倫理観も高く、たぐいまれな経営者ではありますが、ファーストリテイリング(FR)にとって、「My CompanyからYour Companyへ」という課題は大変重要なものです。健全な体制で成長を継続しているかどうか、これからもステークホルダーに代わり、厳しく評価していきます。FRがめざしている「世界No.1になる」という目標の実現のために、今後もしっかりとフォローしていきたいと思います。

3 はっとり のぶみち 服部 暢達

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1957年12月25日生 満60歳
- 取締役在任年数：13年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：－株
- 略歴及び当社における地位、担当

1981年4月 日産自動車(株)入社
1989年6月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーニューヨーク本社入社
1998年11月 同社マネージング・ディレクター、日本におけるM&Aアドバイザー業務統括
2003年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員助教授
2005年6月 みらかホールディングス(株)社外取締役
2005年11月 当社社外取締役(現任)
2006年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授
2009年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科客員教授(現任)
2015年3月 フロンティア・マネジメント(株)社外監査役(現任)
2015年6月 (株)博報堂DYホールディングス社外取締役(現任)
2016年7月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 早稲田大学大学院経営管理研究科客員教授
- フロンティア・マネジメント(株)社外監査役
- (株)博報堂DYホールディングス社外取締役
- 慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授

社外取締役候補者とした理由

候補者は、米国大手投資銀行であるゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーニューヨーク本社のマネージング・ディレクターとして、日本におけるM&Aアドバイザー業務を統括してきました。その経験から、M&A・企業価値評価などを専門に研究しています。資本市場における企業のあり方についても造詣が深く、早稲田大学大学院と慶應義塾大学大学院の客員教授も務めています。それらの知識と経験は当社にとって有益であると判断し、社外取締役の候補者といたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

常に新しいステージに向かうファーストリテイリングにとって、リスクサイドのリマインドをきちんと行う集合体である取締役会の役割は、年々その重要性を増しています。米国の大手投資銀行で働いてきた経験をふまえ、「資本市場から見たファーストリテイリングの企業価値」を客観的に判断し、企業価値を高める方法などについて発言をしています。これからも幅広いサポートをしていきたいと思います。

4 新宅 正明

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1954年9月10日生 満64歳
- 取締役在任年数：9年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：－株
- 略歴及び当社における地位、担当

1978年 4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社
1991年12月 日本オラクル(株)入社
2000年 8月 同社代表取締役社長
2001年 1月 米国オラクル・コーポレーション上級副社長
2008年 4月 認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本
(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)副理事長(現任)
2008年 6月 日本オラクル(株)代表取締役会長
2009年 5月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現(株)NTTドコモ)アドバイザーボードメンバー
2009年11月 当社社外取締役(現任)
2011年 7月 クックパッド(株)社外取締役
2015年12月 (株)ワークスアプリケーションズ社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本副理事長
- (株)ワークスアプリケーションズ社外取締役

社外取締役候補者とした理由

候補者は、米国系の情報システム会社である日本オラクル株式会社でトップを務めた経験をもち、経営に関して豊富な知識と経験を有しています。また、公益財団法人スペシャルオリンピックス日本の副理事長を務めるなど、幅広い活動も行っています。当社の成長戦略に関する客観的な助言や、CSRスポンサーを務める障がい者スポーツ分野への造詣の深さなど、当社にとって社外取締役に就任するにふさわしいと判断し、候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

グループ化・グローバル化の次の成長シナリオである「情報製造小売業」へと動き出して以降、物流改革やIT改革などの新しい分野に確実な投資がされていると思います。こうした事業の変革期においては、成長の原動力となる真の経営者の育成が重要です。チャレンジ精神をもつ人材が着実に増えていることは心強く、取締役会というチームも、会社の進化を加速させる役割を担い、今後の成長に貢献していきます。

5 名和 高司

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1957年6月8日生 満61歳
- 取締役在任年数：6年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：92.3%(12/13回)
- 所有する当社の株式数：－株
- 略歴及び当社における地位、担当

1980年 4月 三菱商事(株)入社
1991年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
2010年 6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任)
2010年 6月 (株)ジェネシスパートナーズ代表取締役(現任)
2010年 9月 ボストン・コンサルティング・グループシニアアドバイザー
2011年 6月 NECキャピタルソリューション(株)社外取締役(現任)
2012年11月 当社社外取締役(現任)
2014年 6月 (株)デンソー社外取締役(現任)
2015年 6月 味の素(株)社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
- (株)ジェネシスパートナーズ代表取締役
- NECキャピタルソリューション(株)社外取締役
- (株)デンソー社外取締役
- 味の素(株)社外取締役

社外取締役候補者とした理由

候補者は、マッキンゼー・アンド・カンパニーでのコンサルティングや一橋大学大学院の国際企業戦略研究科教授の経験を通して、国際企業戦略に関する豊富な知識と見識を有しています。ESG関連への造詣も深いことから、サステナビリティ委員会の委員として大きな貢献が期待されます。また、会社のグローバル経営、ダイバーシティ・マネジメントなどに対しても貢献が期待できるものと判断し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

ファーストリテイリング(FR)の経営に外国人の発想が活きるように、自分が外国人取締役だったらどう考えるかという視点をもつようになっています。常に心がけているのは、ダイバーシティ(多様性)を大切にしたい視点で発言することです。社外取締役として、FRの方向性に間違いがあれば指摘をし、新分野においては客観的で適切な助言をしていくことで、成長のサポートをしていきたいと考えています。

6 おおの なおたけ 大野 直竹

新任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1948年10月28日生 満70歳
- 取締役在任年数：－
- 取締役会への出席状況：－
- 所有する当社の株式数：－ 株
- 略歴及び当社における地位、担当
 - 1971年 4月 大和ハウス工業(株)入社
 - 2000年 6月 同社取締役
 - 2004年 4月 同社専務取締役、営業本部副本部長
 - 2007年 4月 同社代表取締役副社長、営業本部長
 - 2011年 4月 同社代表取締役社長
 - 2017年11月 同社特別顧問(現任)
- 重要な兼職の状況：
 - 大和ハウス工業(株)特別顧問

社外取締役候補者とした理由

候補者は、国内建設業最大手の大和ハウス工業株式会社で代表取締役社長を務めた経験を持ち、経営に関して豊富な知識と経験を有しています。ユニクロやジーユーの出店をグローバル市場で加速していく当社にとって、候補者のすぐれた経営者としての経験と知識は大いに役立つものであります。当社の社外取締役に就任するにふさわしいと判断し、候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

私自身が経営トップを務めていたときに、社外取締役に期待したことを実行していきたいと思っています。柳井氏は聞く耳をもつ経営者です。同じ業界だけでなく他の業界ではどうなのか?そうした広い視野が経営には欠かせません。そうした意味でも、私は柳井氏に率直に意見を述べていくつもりです。経営に関する透明性の確保とリスク管理という社外取締役の役割を、しっかりと果たしていきたいと思っています。

7 おかざき たけし 岡崎 健

新任



- 生年月日：1965年7月9日生 満53歳
- 取締役在任年数：－
- 取締役会への出席状況：－
- 所有する当社の株式数：－ 株
- 略歴及び当社における地位、担当
 - 1988年 4月 (株)日本長期信用銀行入行
 - 1998年 7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
 - 2005年 1月 同社パートナー
 - 2011年 8月 当社入社
 - 2011年 8月 当社グループ執行役員兼CFO
 - 2012年 9月 当社グループ上席執行役員兼CFO(現任)
- 重要な兼職の状況：
 - 迅销(中国)商贸有限公司董事長
 - FAST RETAILING FRANCE SAS President
 - Fast Retailing USA, Inc. CEO
 - (株)ユニクロ取締役他子会社23社取締役、執行役員

取締役候補者とした理由

候補者は、2011年の当社入社以来、グループCFOとして経理・財務・経営計画・購買等の管理部門のグローバル体制の構築に貢献してきました。同時に有明プロジェクトの主幹リーダーとして、事業全体にリーダーシップを発揮しています。候補者は、今後も引き続きCFOとして会社全体の最重要課題への認識を持ち、強いリーダーシップにより課題を解決していくことが期待されていることから、取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

グループ上席執行役員のひとりとして、経営の執行と監督を兼ね合わせて担っていくという重責をしっかりと果たしていきたいと考えています。グループCFOとして、取締役会に現場の実態を伝えていくことで、現実的でより深い議論ができると思っています。お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの立場から、私自身を含む執行陣を律し、正しい経営ができるような提言をしていきたいと思っています。

8 やない かずみ 柳井 一海

新任



- 生年月日：1974年4月23日生 満44歳
- 取締役在任年数：－
- 取締役会への出席状況：－
- 所有する当社の株式数：4,781,818株
- 略歴及び当社における地位、担当

1997年 9月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社
2004年 7月 Link Theory Holdings (US) Inc.(現Theory LLC)ニューヨーク本社入社
2009年 9月 当社入社
2012年 1月 Theory LLC Chairman(現任)
2012年11月 当社グループ執行役員(現任)
2013年11月 UNIQLO USA LLC COO
2015年11月 UNIQLO USA LLC Chairman(現任)
2017年 7月 J BRAND HOLDINGS, LLC CEO, Chairman and President(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- (株)リンク・セオリー・ジャパン取締役会長
- Theory LLC Chairman
- UNIQLO USA LLC Chairman
- J BRAND HOLDINGS, LLC CEO, Chairman and President他子会社14社取締役、執行役員

取締役候補者とした理由

候補者は、米国系大手投資銀行で経験を積んだ後、2004年に当社子会社に入社しました。主に米国でセオリー事業、米国ユニクロ事業の経営に携わるなど、国際的な企業の経営感覚を培ってきました。候補者の実績は、グローバルに事業拡大していく当社グループのさらなる成長のために必要であることから、選任をお願いするものであります。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

ファーストリテイリングのコーポレートカルチャーの継承、ガバナンスの強化、社会貢献などを大切にして、会社が継続的に成長するための基盤づくりに貢献したいと思っております。創業家の者として長期的な視点ももちながら、会社のグローバルな成長をめざすのが責任ではないかと考えています。執行役員でもありますので、意見を述べるだけでなく実行しながら理想の会社を社員や他経営者チームと共につくりあげていきたいと思っております。

9 やない こうじ 柳井 康治

新任



- 生年月日：1977年5月19日生 満41歳
- 取締役在任年数：－
- 取締役会への出席状況：－
- 所有する当社の株式数：4,780,600株
- 略歴及び当社における地位、担当

2001年 4月 三菱商事(株)入社
2009年 4月 三菱商事 在英国 食品事業子会社 Princes Limited出向
2012年 9月 当社入社、ユニクロスポーツマーケティング担当
2013年 5月 (株)ユニクログローバルマーケティング部部长
2013年 9月 当社グループ執行役員(現任)

取締役候補者とした理由

候補者は、国内大手総合商社での経験を経て、2012年に当社に入社しました。主にユニクロ事業におけるグローバルマーケティングの分野でリーダーシップを発揮し、近年ではロジャー・フェデラーのアンバサダー起用に貢献しています。候補者のマーケティング領域の知見や実績は、情報製造小売業として事業拡大していく当社グループのさらなる成長のために必要であることから、選任をお願いするものであります。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

グローバルマーケティング、有明プロジェクト、人事など幅広い分野での業務を通して、会社のカルチャーを学び、多くの経験を積んできました。執行役員の経験を通して得られる現場のリアルな現実を踏まえ、人を大切にしていく経営が最も大切だと感じています。創業家の一員として取締役になることの意味を自らに厳しく問い、会社の継続的な成長、ガバナンス体制の強化に向けて貢献をしたいと思っております。

●非業務執行取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第29条に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を非業務執行取締役との間に締結することができる旨を定めています。これにより、当社は、半林亨氏、服部暢達氏、新宅正明氏及び名和高司氏との間に責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約は継続されます。また、大野直竹氏の選任が承認された場合、新たに同氏との間に同様の内容の責任限定契約を締結する予定です。なお、当該契約の概要は以下のとおりです。

会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。

- 大野直竹氏、岡崎健氏、柳井一海氏及び柳井康治氏は、新任の取締役候補者であります。
- 半林亨氏、服部暢達氏、新宅正明氏及び名和高司氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合、東京証券取引所に届け出を行う予定です。また、大野直竹氏の選任が承認された場合、東京証券取引所に独立役員として届け出を行う予定です。
- 取締役候補者柳井正氏、岡崎健氏及び柳井一海氏は、(株)ユニクロをはじめとした当社グループ子会社の取締役を務めており、当社は各社とブランド使用等に関する契約を締結しています。
- 取締役候補者大野直竹氏は、大和ハウス工業(株)の特別顧問を務めており、当社は同社と事務所の賃貸借契約に関する取引等を行っています。
- 他の各取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役の独立性判断基準

当社では、社外取締役を含む社外役員の独立性について、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加えて、以下の基準に基づき判断しています。

- (1) 現在または過去3年間において、直近事業年度における年間取引総額が当社グループの連結売上高の2%以上である取引先^{*1}またはその業務執行者^{*2}ではないこと
- (2) 現在または過去3年間において、直近事業年度における年間取引総額が当該取引先の連結売上高の2%以上である取引先^{*1}またはその業務執行者^{*2}ではないこと
- (3) 現在または過去3年間において、当社グループから役員報酬以外に、年間1000万円以上の金銭およびその他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家ではないこと
- (4) 現在または過去3年間において、当社または当社の子会社の会計監査人の社員、パートナー、アソシエイトまたは従業員ではないこと

※1. 「取引先」には、法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルタントその他の団体を含みます。
 ※2. 「業務執行者」とは、会社においては業務執行取締役、執行役、執行役員またはその他の従業員をいい、会社以外の組織(財団法人、社団法人、組合等)においては当該組織の業務執行に当たる理事、役員、パートナー、アソシエイト、社員又はその他の従業員をいいます。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役田中明氏及び渡邊顯氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	地位	監査役在任年数	取締役会等の出席状況
1	田中明 (満76歳)	監査役	12年 (本株主総会終結時)	取締役会 100% 監査役会 100%
2	榎谷隆夫 (満70歳)	社外監査役 独立役員	-	-

●社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償を限定する責任限定契約を締結しています。榎谷隆夫氏の選任が承認された場合、新たに同氏との間に同様の内容の責任限定契約を締結する予定です。なお、当該契約の概要は以下のとおりです。

会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。

- 榎谷隆夫氏は、新任の監査役候補者であります。
- 榎谷隆夫氏の選任が承認された場合、東京証券取引所に独立役員として届け出を行う予定です。
- 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

1 田中 明

再任



- 生年月日：1942年6月26日生 満76歳
- 監査役在任年数：12年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 監査役会への出席状況：100%(14/14回)
- 所有する当社の株式数：3,000株

■ 略歴及び当社における地位

- 1966年 4月 大成火災海上保険(株)(現SOMPOホールディングス(株))入社
- 1972年 9月 日本マクドナルド(株)(現日本マクドナルドホールディングス(株))入社
- 1993年 3月 同社取締役
- 1997年 4月 同社代表取締役副社長
- 2003年 8月 当社顧問
- 2003年11月 当社常務取締役
- 2006年 3月 当社常務執行役員
- 2006年11月 当社監査役(現任)
- 2011年 4月 FR健康保険組合代表理事(現任)
- 2011年10月 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本評議員(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- FR健康保険組合代表理事
- 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本評議員

監査役候補者とした理由

候補者は、日本マクドナルド株式会社(現日本マクドナルドホールディングス株式会社)の代表取締役副社長を歴任後、2003年に当社に入社し、常務取締役としてユニクロやジーユー事業の小売業およびフランチャイズ事業における監督を行ってきました。2006年に当社監査役に就任してからは、コードオブコンダクト委員会、人事委員会、サステナビリティ委員会等の委員として、従業員の働き方改革の監査に注力しています。候補者の豊富な経験と実績は、当社グループに有益であると判断し、監査役候補者といたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

ファーストリテイリング(FR)の商売にとって、一番大切なのは現場(店舗)です。私は店舗を訪問することを心がけ、訪問した際には店長やスタッフの声に直接耳を傾けるように努めています。FRを従業員一人ひとりの満足度が高い会社へと成長させるために、今後も積極的に人材教育などの提言を行い、より良い企業へと成長させていくために尽力したいと思っています。

2 榎谷 隆夫

新任

社外監査役

独立役員



- 生年月日：1948年11月7日生 満70歳
- 監査役在任年数：-
- 取締役会への出席状況：-
- 監査役会への出席状況：-
- 所有する当社の株式数：-株

■ 略歴及び当社における地位

- 1975年 2月 榎谷公認会計士事務所所長(現任)
- 1986年 1月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員
- 1986年 4月 (株)ブレイン・コア代表取締役社長(現任)
- 1989年 3月 (株)エフ・ピーブレイン代表取締役社長(現任)
- 2002年 4月 中央大学専門職大学院国際会計研究科(専門職大学院)特任教授
- 2012年 6月 東京電力(株)(現東京電力ホールディングス(株))社外取締役
- 2012年 6月 日本貨物鉄道(株)社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 榎谷公認会計士事務所所長
- (株)ブレイン・コア代表取締役社長
- (株)エフ・ピーブレイン代表取締役社長
- 日本貨物鉄道(株)社外取締役

社外監査役候補者とした理由

候補者は、公認会計士・税理士としての高い専門的知見と豊富な経験を持ち、民間企業の社外取締役や政府関連の各種委員を務めるなど、多様な分野で活躍をしています。事業の持続的な成長とともに会計コンプライアンスを重視している当社にとって、候補者の幅広い経験と知識は大変に貴重なものであります。当社の社外監査役に就任するにふさわしいと判断し、社外監査役候補者といたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

企業分野では会計監査や再生などを、行政分野では行政改革、規制改革や政策評価などの委員を務めた経験を活かして、社外監査役の重責を果たしていきたいと考えております。更に、柳井氏は、企業経営に取り組む姿勢・発想が素晴らしいだけでなく、適切な問題点の指摘には積極的に耳を傾けて頂ける方なので、社外監査役という枠にとらわれることなく、幅広い分野について忌憚のない意見を述べていこうとも思っております。

添付書類

事業報告

2018年8月期
2017.09.01 — 2018.08.31

売上収益、 営業利益ともに 過去最高を更新

売上収益

2兆1,300億円

営業利益

2,362億円

■ 売上収益の推移
— 営業利益の推移

FY '84 '85 '86 '87 '88 '89 '90 '91 '92 '93 '94 '95 '96 '97 '98 '99 '00 '01 '02 '03 '04 '05 '06 '07 '08 '09 '10 '11 '12 '13 '14 '15 '16 '17 '18



ユニクロ クングストラッドゴードン店(スウェーデン)

1. ファーストリテイリンググループの現況

1 当連結会計年度の事業の概況

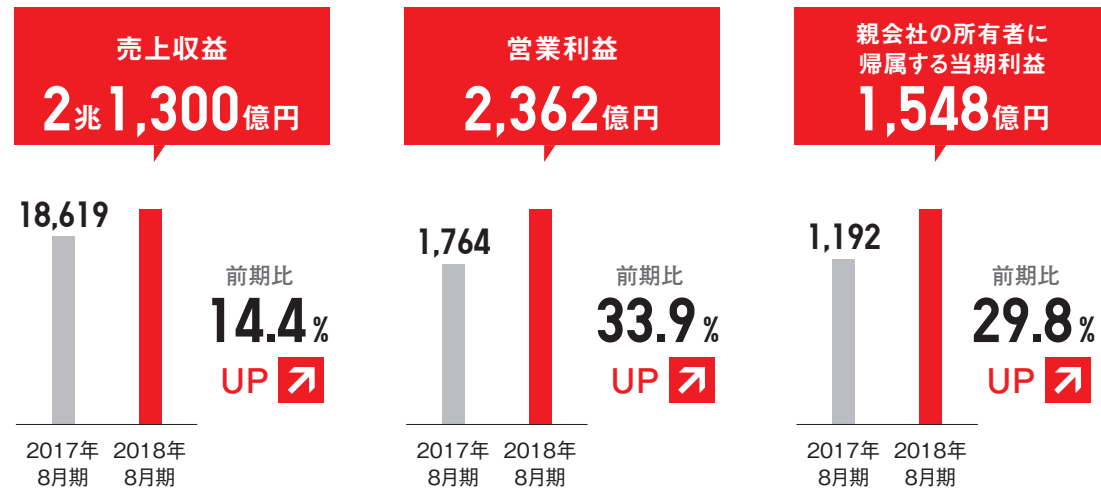
売上収益が2兆1,300億円、前期比14.4%増、営業利益が2,362億円、同33.9%増と、過去最高の業績を達成しました。海外ユニクロ事業が大幅な増収増益、国内ユニクロ事業が安定的な増収増益となったことによります。売上総利益率は前期比で0.5ポイント改善し、売上高販管費率は同1.5ポイント改善しました。その他費用には、コントワー・デ・コニエ事業などに関わる減損損失や店舗減損など123億円を計上しています。また、受取・支払利息がネットで43億円のプラスになったことなどから、金融損益は64億円のプラスとなっています。この結果、税引前利益は2,426億円、同25.5%増、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,548億円、同29.8%増となりました。

設備投資は693億円(ファイナンス・リース含む)と前期比96億円増となりました。内訳としては、国内ユニクロ事業が99億円、海外ユニクロ事業が263億円、ジーユー事業が45億円、グローバルブランド事業が27億円、システム他が258億円となっています。ユニクロ、ジーユーの出店投資に加え、全社をあげて取り組んでいる有明プロジェクトに関わるIT投資、倉庫自動化投資などが増えています。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、なかでも海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。各国において、ユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロブランドのさらなるグローバル化を図っています。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナ、東南アジアが事業の柱として成長ステージに突入しています。また、米国ユニクロ事業の赤字幅が大幅に縮小し、2019年8月期の黒字化に向けて着実に前進しています。ジーユー事業は、国内市場の出店に加え、グレーターチャイナ及び韓国を中心とした海外市場での事業の拡大も図っていきます。

2018年8月期の1株あたり配当金は、中間配当金200円、期末配当金240円、あわせて年間で440円と、前期比90円の増配を実施しました。

財務ハイライト



NEWS FLASH 2017年9月-2018年8月

2017.9

スペイン初のユニクロ店舗をバルセロナに出店



2017.9

ユニクロが、JW ANDERSONとのコラボレーションコレクションを発売



2018.4

ユニクロとジーユーのオンラインストアで「店舗受取り送料無料サービス」を開始

2018.6

無担保普通社債2,500億円を発行

2018.6

ファーストリテイリングが「FTSE4Good Index Series」と「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定

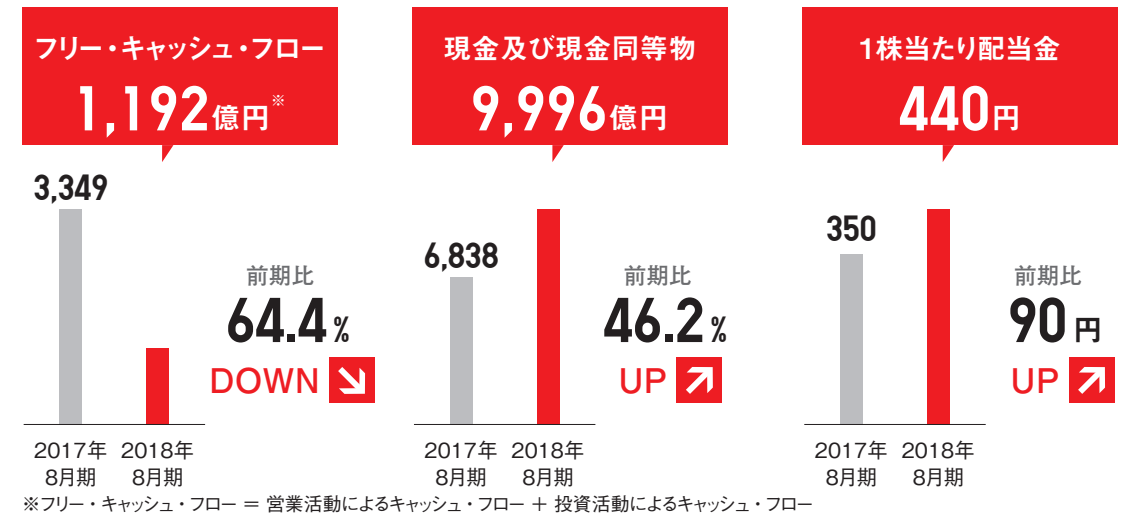
2018.7

プロテニスプレーヤーロジャー・フェデラー選手がユニクロ グローバルブランドアンバサダーに就任



2018.8

スウェーデン初のユニクロ店舗をストックホルムに出店





ユニクロ 銀座店(グローバル旗艦店)

TOPICS

ユニクロ UNIQLO

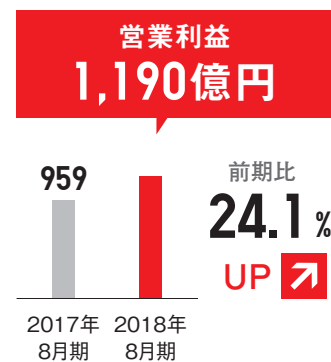
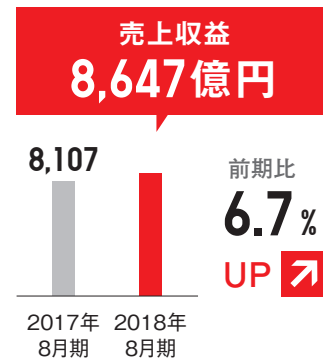
超快適な、大人の男の新定番。 ビジネスシーンにも「感動パンツ」

プロゴルファーのアダム・スコット選手とユニクロが共同で開発した「感動パンツ」が、世界中のユニクロで人気沸騰中です。ユニクロのグローバルブランドアンバサダーであるアダム・スコット選手のアドバイスのもと、スポーツシーンにもしっかり対応できるストレッチ性と着心地の良さ、優れた速乾性をもつスタイリッシュなシルエットのメンズ向けパンツとして開発されました。毎シーズン2本目、3本目とリピートされるお客様が増え続け、発売以来、人気はうなぎのぼりです。

ユニクロは素材開発から研究を重ね、自宅で洗濯ができて、洗濯後もしわになりにくいポリエステル100%の高機能素材を東レ株式会社と共同開発しました。ウルトラライト(コットンライク、ウールライク)、ソフトタッチ(コットンライク、ウールライク)の4種類の生地で展開している「感動パンツ」は、ビジネスやプライベートはもちろん、スポーツシーンでも活用できるマストアイテムに育っています。驚くほどの軽さが魅力のウルトラライトは、同じ生地感の「感動ジャケット」とセットアップすれば、ビジネスシーンを快適にスマートに演出できます。特に、ウルトラライトのウールライクは、見た目はウールなのにストレッチ性にも優れているため、一番人気です。アダム・スコット選手はゴルフトーナメントで着用し、プレイしています。ユニクロはこれからも世界中のお客様に喜ばれる、本当に良い服をつくり続けていきます。

国内ユニクロ事業

- 売上収益は8,647億円、前期比6.7%増、営業利益は1,190億円、同24.1%増と、大幅な増益。
- 通期の既存店売上高は、客数増が寄与し、同6.2%増。特に、上期は例年以上の寒い冬になり、タイムリーな増産対応ができたことで、前年同期比8.4%増の非常に高い伸び率を達成。下期も夏物販売が好調で、同3.3%増と好調。
- Eコマースの売上高は630億円、前期比29.4%増、売上構成比は7.3%へ上昇。
- 売上総利益率は、値引率の改善により同0.4ポイント増。
- 売上高販管費率は、広告宣伝費、物流費、人件費の大幅な削減が寄与し、同1.6ポイント改善。



プロゴルファー：アダム・スコット選手



ユニクロ クングストラッドゴードン店(スウェーデン)

TOPICS

スウェーデン1号店は大盛況 欧州文化を大切にしながら成長

2018年8月、北欧初のユニクロがスウェーデンの首都ストックホルムにオープンしました。ストックホルム有数の歴史があり、市民の憩いの場として愛されている王立公園に隣接するユニクロのクングストラッドゴードン店は、約480坪の大型店です。スウェーデンのモダニズム建築を代表する建築家スヴェン・マルケリウス氏の設計で1969年に建てられた近代建築の一角を占めており、ユニクロ店内もその設計思想を受け継いだものになっています。建設当時の間取りを生かした店内では、お客様がゆったりとくつろぎながらショッピングを楽しんでいます。

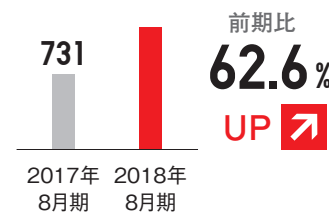
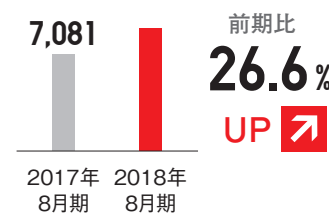
オープン以来連日、予想を上回るお客様が訪れ、大変ご好評をいただいています。LifeWearというコンセプトを掲げるユニクロの高品質でベーシックな服は、シンプルなもの愛するスウェーデンの人たちの心をとらえました。世界中でファッションブランドを展開するH&M社発祥の地であるスウェーデンのお客様は、おしゃれ感度が高い方が多いですが、ユニクロのようなベーシックな日常着も求めていました。今後ユニクロが北欧で事業展開をしていく上で、この1号店での手ごたえは大きな自信となりました。2018年9月には、アムステルダムにオランダ1号店をオープンし、こちらも大変好感をもって迎え入れていただきました。2019年春には、コペンハーゲンにデンマーク1号店をオープンする予定です。

ストックホルムやアムステルダムでの成功に象徴されるように、欧州事業全体でも売上が上昇傾向にあります。今後はさらにユニクロの知名度をアップさせていくことで、事業基盤の確立をめざしていきます。欧州の大都市の一等地に旗艦店クラスの出店をしていき、それぞれの地域の文化や伝統を大切にしながら店づくりをしていくことが、今後の成長の鍵だと考えています。日本発のユニクロの良さをしっかりと伝え、欧州のお客様に愛され続けるブランドをめざしていきます。



海外ユニクロ事業

- 売上収益は8,963億円、前期比26.6%増、営業利益は1,188億円、同62.6%増と、大幅な増収増益を達成。
- 海外ユニクロ事業の売上収益は、初めて国内ユニクロ事業を超え、営業利益も国内ユニクロ事業と同水準にまで拡大。
- 2018年8月期のグレーターチャイナ全体の売上は4,398億円、同26.9%増、営業利益は737億円、同47.1%増と大幅な増収増益を達成。ユニクロのLifeWearのコンセプトが浸透し、エリアごとの商品構成が確立できたことで、期を通して既存店売上高は増収が継続。Eコマース販売も2桁増収と好調。
- 韓国は、好調な売上と売上総利益率の改善により、大幅増益。
- 東南アジア・オセアニア地区の既存店売上高は2桁増収が継続。売上規模は1,400億円へ。
- 米国は、地域に合わせた商品構成、販売計画の精度の改善により、赤字幅が半減。
- 欧州は、ロシア、フランス、英国が好調で営業利益が倍増。スペイン、スウェーデン、オランダへと出店エリアを拡大。





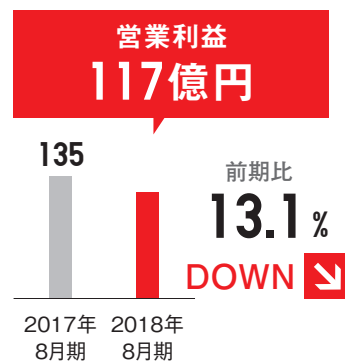
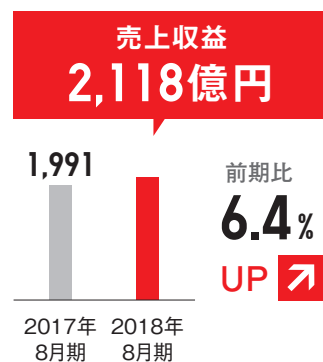
COMPTOIR DES COTONNIERS

J BRAND

PRINCESSE tam・tam PARIS

ジーユー事業

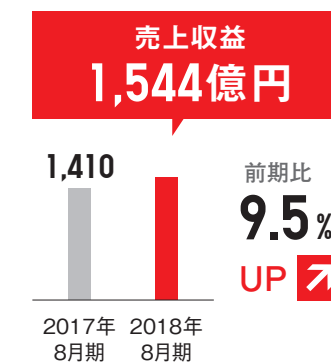
- 売上収益は2,118億円、前期比6.4%増、営業利益は117億円、同13.1%減と、増収減益。
- 商品構成、数値計画に課題があったことにより、既存店売上高は減収。上期は防寒衣料のアイテム数が少なく、下期はキャンペーン商品が計画を下回ったことに加え、品番数の大幅な増加により、売れ筋商品に欠品が発生。
- 販売不振により、値引き販売を強めたことから、売上総利益率が低下。また、売上高販管費率が上昇した結果、営業利益は同13.1%の減益。



グローバルブランド事業

- 売上収益は1,544億円、前期比9.5%増、営業利益は41億円の赤字と、増収減益。ただし、減損損失などを除いた事業利益*は62億円、同49.2%増。
- 営業利益が減益となった要因は、コントワール・デ・コトニエ事業などで減損損失を99億円計上したことによる。
- セオリー事業は増収増益。セオリーブランドは、米国、日本のいずれも安定的に成長。日本で展開するPLST(プラステ)ブランドも順調に事業規模を拡大し、期末店舗数は87店舗となる。
- コントワール・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業及びJ Brand事業は赤字が継続。

* 売上収益から売上原価、販管費を控除して算出した、事業そのものの収益を示す利益





TOPICS

イネス・ド・ラ・フレサンジュに 待望のキッズラインが登場

ユニクロ×イネス・ド・ラ・フレサンジュのコラボラインは、2014年春夏の開始からこの2018年秋冬で10シーズン目を迎えました。今季はイネス氏がずっと切望していたキッズラインが初登場し、フレンチ・シックなイネスの世界を親子で楽しめるようになりました。子どもたちが純粋にファッションを楽しみ、その時の気持ちや思い出を大切にしたい一着のために、心をこめて制作されています。

今季のテーマは、フランスのモンマルトルです。パリを代表する下町のモンマルトルは、1920年代のパリの文化の中心となった場所です。田園を愛する芸術家たちが居を構え、自由と創造性にあふれた雰囲気彩られました。ツイードやカシミア、コーデュロイなどの素材で構成された秋冬のラインナップは、シックなパリジェンヌの日常着そのものです。キッズラインは、素材、デザイン、仕立てなど、すべてをウィメンズのクオリティそのままに、ピーコート、テーラードジャケット、ワンピース、カーディガンなどのアイテムが揃っています。大人に負けないおしゃれを楽しみたい。そんなおしゃれな“プチ・パリジャン”スタイルの誕生です。

イネス氏がユニクロとのコラボラインに込めたのは、ずっと着続けたいと思う心地良さ、おしゃれ心、世代や時代を超えて変わることがないパリジェンヌのエッセンスです。世界中のユニクロで発売されているイネスのコレクションは、多くのお客様から熱狂的に支持されています。



INES DE LA FRESSANGE PARIS



イネス・ド・ラ・フレサンジュ

南フランスで幼少期を過ごした後に、1975年から国際的なトップモデルとしてキャリアをスタートさせました。世界的な有名デザイナーのファッションミューズとして愛され、人気を博しました。現在はデザイナー、実業家、ジャーナリストなどに活躍の場を広げています。2013年に自身のブランド「INES DE LA FRESSANGE PARIS」を再設立し、アートディレクターとしてモダンなパリジャン・シックな世界を体現し続けています。

海外ユニクロ事業が、日本を超えた

ユニクロが海外1号店をロンドンに出店したのは、2001年9月です。当時ユニクロは、欧米でもアジア市場でも無名に近い存在でしたが、今や21の国と地域に出店し、世界中の人々から愛されるグローバルブランドに育ちました。日本発のユニクロは、LifeWearという世界唯一の新しいカテゴリーの服で、世界中のお客様から高い支持を得ています。高品質でファッション性があり、本当に着心地が良い服を提供しているユニクロは、人々の生活を豊かにする究極の普段着をめざしています。

現在の海外ユニクロ事業は、ファーストリテイリング全体の収益構造をドラスティックに変えていく事業に変貌しました。特に成長が著しいのは、グレートチャイナ(中国大陸・香港・台湾)と東南アジアのエリアです。2018年8月期は、グレートチャイナの売上収益が初めて4,000億円を超えました。東南アジア・オセアニア地区の売上収益も約1,400億円になっています。これらのエリアで高い利益率を確保しながら成長を続けることができたことで、2018年8月期の海外ユニクロ事業の売上収益は国内ユニクロ事業を超え、営業利益は国内ユニクロ事業とほぼ同水準まで拡大しました。

2019年秋に進出予定のインドは、中産階級の人口が爆発的に拡大し、消費大国に成長することが見込まれます。グレートチャイナや東南アジアで確固たる事業基盤をつくり上げたユニクロの強みをインドでも生かし、世界No.1のアパレル製造小売業をめざしていきます。



海外ユニクロ事業

8,963億円 **42.1%**

国内ユニクロ事業
8,647億円 40.6%

売上収益
2兆 1,300億円

グローバル
ブランド事業
1,544億円 7.3%

ジーユー事業
2,118億円 10.0%

海外ユニクロ事業

1,188億円 **48.4%**

国内ユニクロ事業
1,190億円 48.5%

営業利益
2,362億円

グローバル
ブランド事業
-41億円

ジーユー事業
117億円 4.8%

注：連結業績には上記の他、ファーストリテイリングの業績、連結調整が含まれています。

ファーストリテイリングは、世界No.1の「アパレル製造小売業」になることを目標に掲げると同時に、自社のみならずサプライチェーン全体でサステナブル(持続可能)な事業を構築して、社会的課題や環境問題に貢献することをめざしています。

サステナビリティ活動の中に6つの重点領域(マテリアリティ)を設けました。重点領域は、主要ESG評価項目や国連が提唱する持続的な開発目標(SDGs)などを参考に、お客様などステークホルダーへの影響と期待を縦軸に、自社が考える重要度を横軸にマッピングすることで決定しました。各重点領域では具体的な目標やコミットメントを策定し、その達成に向けた活動を積極的に行っています。



服のチカラを、
社会のチカラに。

SUSTAINABILITY

6つの重点領域(マテリアリティ)

1. 商品と販売を通じた新たな価値創造
2. サプライチェーンの人権・労働環境の尊重
3. 環境への配慮
4. コミュニティとの共存・共栄
5. 従業員の幸せ
6. 正しい経営(ガバナンス)

E nvironment

環境

マテリアリティ1 商品と販売を通じた新たな価値創造

マテリアリティ3 環境への配慮

サプライチェーン全体で地球環境の負荷低減に貢献します

- ＞ 取引先の縫製工場、素材工場では、第三者による環境監査を実施し、工場とともに、環境負荷の低減に向けた活動に取り組んでいます。
- ＞ 原材料の調達・生産から商品までのライフサイクルで、水の汚染防止と使用量削減に努めます。
- ＞ 2020年までに生産プロセスにおける危険化学物質排出ゼロをめざします。
- ＞ 主要素材工場では、水使用量の15%削減、エネルギー使用量の10%削減を目標としています。
- ＞ ユニクロ、ジーユーの店舗では、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量の削減に努めています。

店舗、オフィスで省エネルギー化と温室効果ガス排出量を削減



2020年度末までに国内のユニクロ店舗では、温室効果ガス排出量を2013年度実績比で単位面積あたり10%削減することをめざしています。2017年度時点では、すでに約7%の削減を達成しています。また、店舗照明にはLEDを採用し、2018年8月時点でユニクロ全店827店のうち734店(88.8%)にLEDを導入しました。

2018年3月にオープンした中国の深セン万象天地店では、屋上に太陽光発電パネルを設置することで、店舗の年間電力使用量の14%を補っています。

今後も店舗やオフィスでさらなるエネルギー使用の効率化と、それに伴う温室効果ガス排出量の削減に努めていきます。

素材工場にHIGGインデックスを導入環境負荷を検証



アパレル業界の環境負荷低減を推進するNPOのサステナブル・アパレル連合(SAC)に加盟し、SACが開発した環境評価基準であるHIGGインデックスを、2015年からユニクロの主要素材工場に導入しています。工場環境負荷に関する調査・評価を行い、工場とともに改善に取り組んでいます。HIGGインデックスは、7つの環境テーマで評価しています。

- 環境マネジメントシステムの評価
- エネルギー使用・温室効果ガス排出
- 水の使用
- 排水
- 大気への排出
- 廃棄物
- 化学物質管理

ジーンズ加工工程の水使用量を大幅に削減し、環境負荷低減へ



ジーンズ開発のスペシャリストが集結したJEANS INNOVATION CENTER(JIC)は、画期的なジーンズ加工技術を確立しました。ジーンズの加工工程では、ジーンズの表情を左右する「洗い」や「ダメージ加工」に大量の水を使用します。これまでは水に浸けて洗い加工を行っていましたが、この新開発された画期的な技術では、水使用量を従来に比べて平均90%*以上カットすることができます。この技術は、ナノバブル(極小の泡)やオゾンでジーンズを洗うウォッシュマシンと、ジーンズスペシャリストの熟練技術をかけ合わせることで生まれました。

ユニクロは2018年秋冬シーズンに、この先進技術を導入したメンズレギュラーフィットジーンズの生産・販売を開始しました。2019年には、当社グループの全ジーンズ生産量の約3分の1に相当する1,000万本を、この先端技術で生産する予定です。これからの環境負荷の低減をめざし、サステナブル(持続可能)な社会の実現に貢献していきます。



JICで研究開発されたウォッシュマシン

* ユニクロの2017年メンズレギュラーフィットジーンズと2018年同型商品を比較した場合



マテリアリティ1 商品と販売を通じた新たな価値創造

マテリアリティ2 サプライチェーンの人権・労働環境の尊重

マテリアリティ4 コミュニティとの共存・共栄

マテリアリティ5 従業員の幸せ

ビジネスパートナー、従業員、地域コミュニティに根ざした活動

- 服のビジネスを通して社会・環境問題を解決する新しい価値創造をめざします。
環境に配慮した画期的な生産プロセス、倫理的な原材料調達などを推進した服づくりをします。
- サプライチェーンで働くすべての人の人権を尊重し、安全で公正な労働環境を提供します。
- グローバル企業として、地域コミュニティに貢献し、地域との共存共栄をめざします。
- 従業員一人ひとりが、仕事を通して輝いて活躍できる職場環境を整備します。
- 障がい者雇用、難民支援の拡大をめざします。

全商品リサイクル活動 累計3,029万枚を寄贈



2006年から行っている全商品リサイクル活動は、グローバルパートナーシップを結ぶ国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) などを通じて世界中の難民・避難民に服を寄贈する活動です。お客様が不要になった服をユニクロとジーユーの店舗で回収し、2018年8月末までに累計3,029万枚を寄贈しました。

2017年度はUNHCRと協力して、長期的に支援を必要とする地域と緊急性の高い地域に分けて寄贈先を管理する体制を構築しました。その結果、南スーダン、アフガニスタン、コロンビアの難民・避難民への寄贈量が増加しました。

工場従業員の人権を守る ホットラインを設立



サプライチェーンにおける労働環境の問題の把握と是正を強化するため、主要取引先工場の従業員がファーストリテイリングに直接相談できるホットライン「ワーカー相談プログラム」を上海、ホーチミン、ダッカ、ジャカルタ、東京などに設置しています。たとえば、工場の従業員から、賃金がかかる可能性がある配置換えについての相談や、退勤時刻を記録した後も作業を続け、生産性ボーナスを増やしている他の従業員についての異議などが寄せられています。ファーストリテイリングは工場と直接話し合いを行い、同様の事例が発生しないよう対策を講じています。

サプライチェーン全体の労働環境の改善をめざし、モニタリングを実施



縫製工場と主な素材工場を対象に、「生産パートナー向けのコードオブコンダクト」に基づいて、人権侵害、労働環境、環境保全などの項目を第三者専門機関が定期的に監査するモニタリングを実施しています。各工場には監査の結果を伝え、改善が必要な項目については、ファーストリテイリングの従業員が直接訪問し、取引先工場とともに改善活動に取り組みます。

労働環境モニタリングの結果 (取引先工場の評価)

評価	内容	FRグループ(内、ユニクロ)			
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
A	指摘事項なし	5 (1)	55 (25)	67 (31)	61 (33)
B	軽微な指摘事項が1つ以上	202 (115)	239 (125)	250 (139)	233 (135)
C	重要な指摘事項が1つ以上	171 (73)	160 (65)	196 (84)	229 (97)
D	極めて重大な指摘事項が1つ以上	75 (28)	44 (14)	49 (13)	84 (34)
E	即取引見直しに値する 極めて悪質かつ深刻な事項	19 (10)	13 (6)	14 (6)	5 (1)
	モニタリング実施工場数	472 (227)	511 (235)	576 (273)	612 (300)

2018年度は、重大な違反があったD評価の工場には、3ヶ月以内で是正を要請、フォローアップモニタリングを実施し、改善されなかった工場に対しては、取引量を削減する措置を実施しました。また、極めて重大な違反があったE評価の工場には、企業取引倫理委員会にて経営・雇用状況を踏まえた審議と、工場の改善意思を確認した上で、取引の見直しや取引停止を実施しました。



Governance

ガバナンス

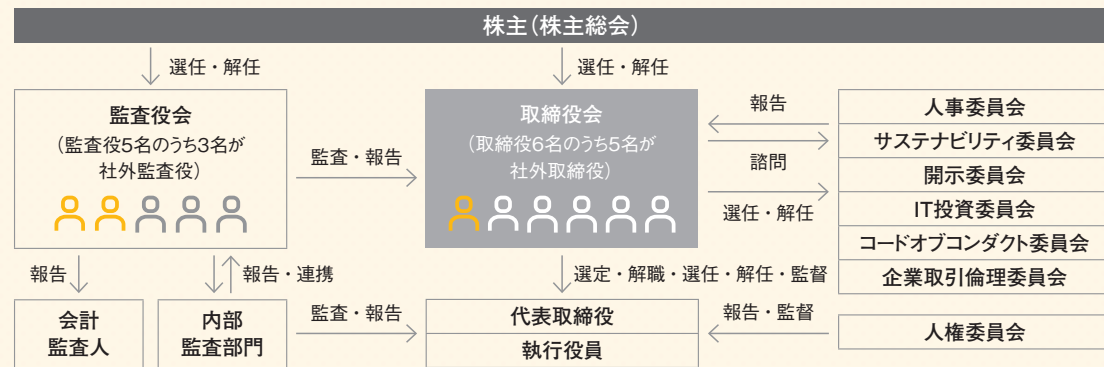
マテリアリティ6 正しい経営(ガバナンス)

迅速で透明性のある経営を実現

- 取締役の過半数を社外取締役とし、取締役会の独立性を高め、監督機能を強化しています。
- 取締役会の機能補完のための各種委員会では、オープンで迅速な討議・決定を行っています。
- 執行役員制度の採用により、経営の監督機能と業務執行機能を分離しています。

コーポレートガバナンス体制

(2018年8月31日現在)



各委員会の構成

(2018年8月31日現在)

● 委員

	人事委員会	サステナビリティ委員会	開示委員会	IT投資委員会	コードオブコンダクト委員会	企業取引倫理委員会	人権委員会
社内取締役	柳井 正 半林 亨 委員長	●	●	委員長			
社外取締役	服部 暢達 村山 徹 新宅 正明 名和 高司			オブザーバー オブザーバー			●
常勤監査役	田中 明 新庄 正明	●	オブザーバー	オブザーバー	●	オブザーバー	●
社外監査役	安本 隆晴 渡邊 顯 金子 圭子					● ●	●
執行役員・社外有識者など	4名	6名	3名	3名	4名	3名	7名

注. サステナビリティ委員会及び企業取引倫理委員会の委員長は、サステナビリティ部門の責任者が、開示委員会の委員長は、東京証券取引所への情報開示責任者が、コードオブコンダクト委員会の委員長は、法務部門の責任者が、人権委員会の委員長は、社外有識者が、それぞれ務めています。各社取締役及び監査役に関しては、それぞれの知見に基づくご意見をいただいております。

社外取締役インタビュー

サステナビリティの課題に能動的に取り組み、世界をリードする企業へ



社外取締役 名和高司

サステナビリティ委員会では、社長を含めて活発な議論が行われています

ESGの観点から企業を評価する動きが、世の中に広がっています。E(Environment=環境)S(Social=社会)G(Governance=ガバナンス)の実行には、4つのレベルがあると思っています。1はできていない企業、2はコストに見合えば行うという企業、3は地球市民として義務感から行っている企業、4は世界をリードするレベルで行っている企業です。ファーストリテイリング(FR)は、4のレベルで実行していくことが可能な企業だと思うのですが、サプライヤーや二次取引工場などにまで広げて見直してみると、これまで気づかなかった課題や問題が見えてきました。

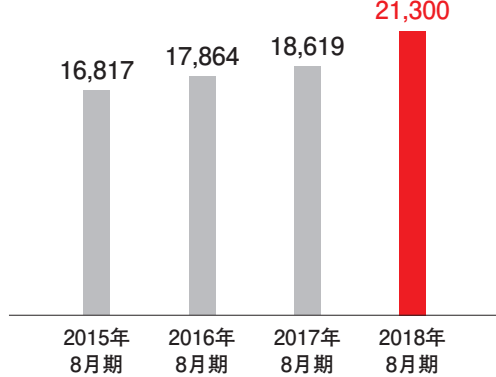
私はFRのサステナビリティ委員会に参加していますが、委員のひとりである柳井社長も、実に活発に意見を述べられています。トップに立つ経営者が、自身のテーマとしてサステナビリティの課題に取り組むことで、課題解決をスピーディーに行うことができます。FRは、これまでしっかりと行ってきた活動も含めて、より能動的にESGの課題や問題に取り組んでいくという姿勢に転換しています。地球規模でのサステナビリティ(持続可能性)が求められる現在、すべての従業員による実践を推し進めていくことが大切です。グローバルで事業を展開しているFRにとって、業界のリーダーとして際立った活動が期待されます。

仕事は自己実現の場であるという、満足度の高い企業をめざします

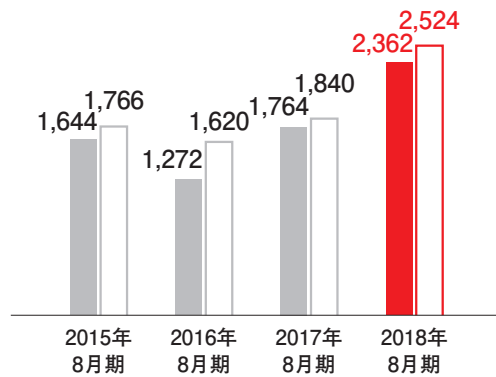
私は常々、「Work Life BalanceではなくWork in Life」が良いと言っています。生活時間の大半を占める働く時間が、自己実現の場であることが理想だと思います。自分の働いている会社が、社会にとって良いことを行っている、意義のある事業をしている、世の中の人に幸福をもたらしている、と思えば、誇りをもてるし、従業員の働くパワーにつながっていきます。ESGが企業のパフォーマンスに関係してくるというのは、そういうことなのです。私は社外取締役として、また、サステナビリティ委員会の委員として、従業員の皆さんの満足度の高い企業になるように、アドバイスやサポートを続けることで、企業価値向上に貢献していきたいと思っています。

2 財産及び損益の状況(国際会計基準IFRSを適用)

■ 売上収益(億円)

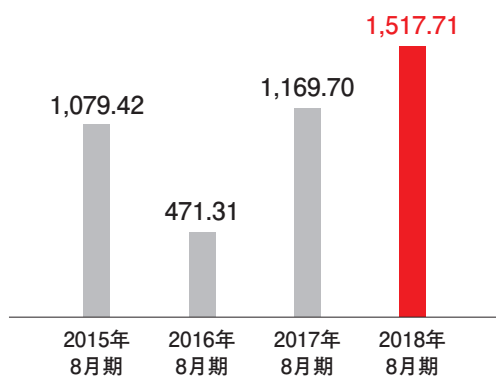


■ 営業利益(億円) □ 事業利益(億円)

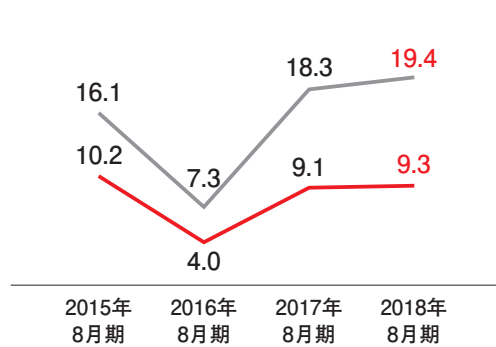


事業利益は、売上収益から売上原価、販管費を控除して算出しております。

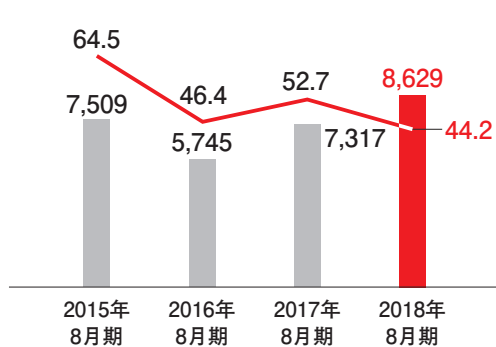
■ 基本的1株当たり当期利益(円)



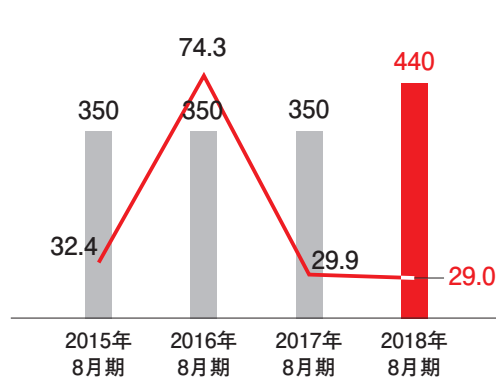
— 資産合計当期利益率(ROA)(%) — 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)



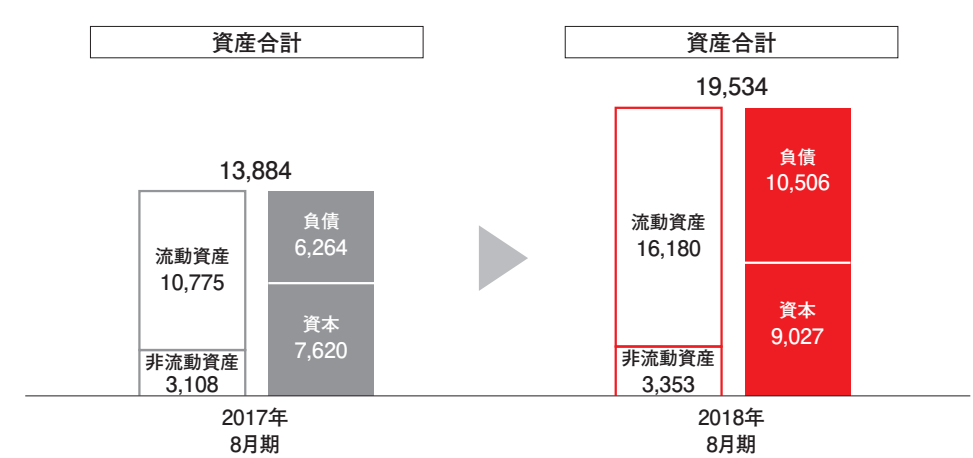
■ 親会社所有者帰属持分(億円) — 親会社所有者帰属持分比率(%)



■ 配当金(円) — 配当性向(%)



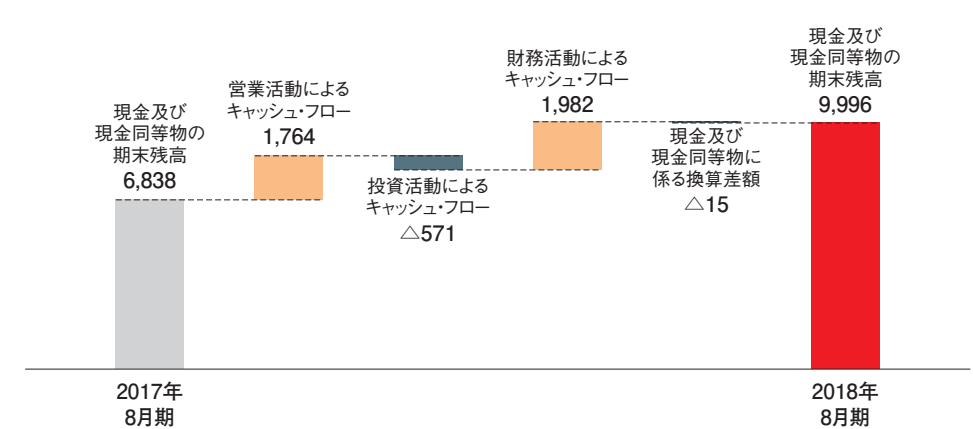
連結財政状態計算書の概要(億円)



ポイント

資産合計は、1兆9,534億円と、前期末比5,649億円増加しました。これは現金及び現金同等物が同3,158億円、棚卸資産が同1,751億円増加したことによります。
負債は、その他の短期金融債が同1,600億円増加したこと、当期において社債を2,500億円発行したことなどにより、同4,242億円増加しました。
資本は、同1,407億円増加しました。これは、増益による利益剰余金の増加や、キャッシュ・フロー・ヘッジが増加したことによるその他の資本の構成要素の増加などによります。この結果、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は44.2%と、前期比8.5ポイント減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要(億円)



ポイント

現金及び現金同等物の期末残高は9,996億円と、前期比3,158億円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローは1,764億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは571億円の支出となっていますが、これは、3ヶ月超の定期預金による収入が減少したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは1,982億円の収入となりました。これは、社債の発行によるものです。



NEW YORK



LONDON

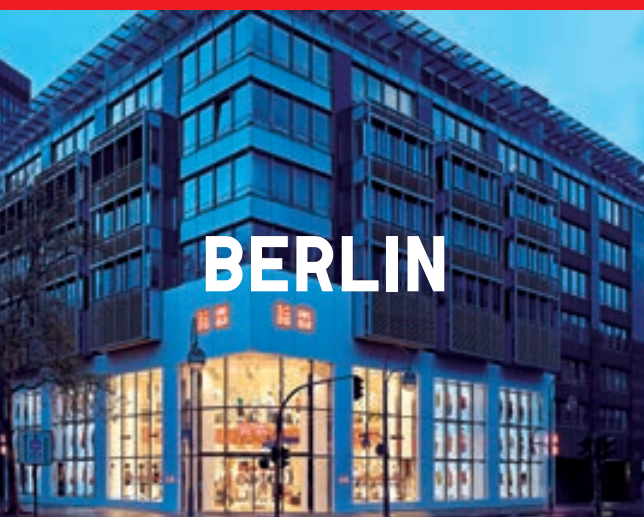


PARIS



TOKYO

ファーストリテイリングは、
世界No.1の
アパレル情報製造小売業をめざします。



BERLIN



SHANGHAI



THEORY



GU

3 当社グループの経営方針と対処すべき課題



1. 「グローバルワン」の経営体制を推進

ユニクロ、ジーユー、セオリーなどのグループ事業をグローバルで統合する「グローバルワン 全員経営」の経営体制を推進しています。各エリアの文化、価値観、歴史を尊重しながら、ビジネスプロセスをグループ、グローバルで統一し、経営の原理原則を徹底しています。また、社内の教育機関であるFR-MICを活用し、グローバルで活躍する次世代のリーダー・経営者の育成にも積極的に取り組んでいきます。



2. 海外ユニクロ事業のさらなる事業拡大

海外ユニクロ事業は、グループの成長ドライバーとしてさらなる事業拡大をめざします。特にグレートチャイナ、東南アジア・オセアニア地区では、インド、ベトナムなどの新規エリアを含め、出店を加速し、事業を拡大させます。また、米国では事業の黒字化、欧州ではスペイン、スウェーデン、オランダ、デンマークなどの出店エリアの拡大と収益性の改善をめざします。世界中に旗艦店を出店し、ブランドの知名度を高めていきます。



3. 世界最高水準の商品開発力を強化

世界中のR&Dセンターでは、服に関するあらゆる情報を集め、世界最高水準の商品開発を行っています。ユニクロはLifeWearのコンセプトを大切にしながら、商品の完成度を高めると同時に、世界中のすぐれたデザイナー、クリエイターとのコラボレーションにより、常に新たなユニクロに挑戦していきます。お客様が欲しい商品をすぐに商品化する商品開発力は、ジーユーにも活かされ、今後はファッション商品の開発力も高めていきます。

4. サプライチェーンの改革

“有明プロジェクト”による新しいサプライチェーンへの進化を加速させます。素材調達・企画・デザイン・生産・物流・販売までのすべてのプロセスを変革することで、お客様が求めるものをすぐに商品化し、情報を積極的に発信していく「情報製造小売業」へと業態を変えます。ジーユー事業でも積極的に“有明プロジェクト”を推進します。また、有明プロジェクトの物流改革として成功した有明倉庫の自動化は、全世界のユニクロとジーユー事業に波及させ、グループ全体の改革を進めます。



5. 国内ユニクロ事業の安定成長

国内ユニクロ事業では、スクラップ&ビルドにより、1店舗あたりの売場面積を拡大し、高い効率性を維持していきます。地域密着の「個店経営」を徹底することで、地域の需要に根ざした品揃えやサービスを展開し、継続的な安定成長をめざします。また、店舗(リアル)とEコマース(バーチャル)を融合させることで、今までにない新しい小売業に転換します。Eコマース事業を拡大させるためのデジタル投資、IT投資、物流投資を積極化させます。



6. ジーユー事業の成長

「低価格&ファッション」が強みのジーユー事業は、“有明プロジェクト”を積極的に取り入れ、商品開発力や数値精度を強化していきます。また、素材調達、生産プロセスを改革することで、競争力がある低価格商品の実現をめざします。日本市場での大量出店を継続すると同時に、グレートチャイナ、韓国などの海外市場への出店の開拓を進め、将来的にはアジア諸国への進出を狙います。



7. サステナビリティ活動の推進

サステナブル(持続可能)な世界の実現をめざし、服を製造する上での工場の労働環境、人権尊重、環境保全などの課題に取り組んでいきます。また、人々の生活を豊かにするための、全商品リサイクル活動を通じた難民・避難民への支援、バンラデシュにおけるソーシャルビジネスの運営、ダイバーシティ推進、女性活躍やワークライフバランス支援などの従業員のための取り組み、障がい者雇用など、さまざまな活動を推進していきます。



4 重要な子会社の状況及び主要な事業所 (2018年8月31日現在)

	資本金又は出資金	議決権比率	主要な事業内容	所在地
株式会社ユニクロ	1,000,000 千円	100.0%	国内ユニクロ事業	山口県／東京都
迅銷(中国)商貿有限公司	20,000 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業	中国
優衣庫商貿有限公司	30,000 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業	中国
迅銷(上海)商業有限公司	35,000 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業	中国
FRL Korea Co., Ltd.	24,000,000 千ウォン	51.0%	海外ユニクロ事業／ ジーユー事業	韓国
FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD.	86,000 千シンガポールドル	100.0%	海外ユニクロ事業	シンガポール
UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED	1,000,000 千タイバーツ	75.0% (75.0%)	海外ユニクロ事業	タイ
PT. FAST RETAILING INDONESIA	115,236,000 千インドネシアルピア	75.0% (75.0%)	海外ユニクロ事業	インドネシア
UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD	21,000 千オーストラリアドル	100.0% (100.0%)	海外ユニクロ事業	オーストラリア
Fast Retailing USA, Inc.	981,621 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業／ グローバルブランド事業	米国
UNIQLO EUROPE LTD	40,000 千英ポンド	100.0%	海外ユニクロ事業	英国
株式会社ジーユー	10,000 千円	100.0%	ジーユー事業	山口県／東京都
FAST RETAILING FRANCE S.A.S.	84,762 千ユーロ	100.0%	グローバルブランド事業	フランス
Theory LLC	116,275 千米ドル	100.0% (100.0%)	グローバルブランド事業	米国
COMPTOIR DES COTONNIERS S.A.S.	2 千ユーロ	100.0% (100.0%)	グローバルブランド事業	フランス
PRINCESSE TAM TAM S.A.S.	2 千ユーロ	100.0% (100.0%)	グローバルブランド事業	フランス
J Brand, Inc.	396,340 千米ドル	100.0%	グローバルブランド事業	米国

注. 議決権比率欄の()内は、当社の子会社等が所有する議決権の比率を内数で示しております。

- 当社(株式会社ファーストリテイリング)の主要な事業所は山口県及び東京都にあります。

5 資金調達の状況

当連結会計年度において、総額2,500億円の無担保普通社債を発行しております。
発行総額、利率、償還期限は以下の通りであります。

銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
第5回無担保普通社債	2018年6月6日	800億円	0.110%	2023年6月6日
第6回無担保普通社債	2018年6月6日	300億円	0.220%	2025年6月6日
第7回無担保普通社債	2018年6月6日	1,000億円	0.405%	2028年6月6日
第8回無担保普通社債	2018年6月6日	400億円	0.880%	2038年6月4日

6 グループ事業別店舗数

(単位:店舗)

	2017年8月期		2018年8月期	
	期末	出店	退店	期末
国内ユニクロ事業:	831	18	22	827
直営店	790	15	21	784
大型店	209	9	3	215
標準店等	581	6	18	569
フランチャイズ	41	3	1	43
海外ユニクロ事業:	1,089	167	15	1,241
グレーターチャイナ合計	645	94	13	726
中国	555	89	11	633
香港	25	3	0	28
台湾	65	2	2	65
韓国	179	8	1	186
東南アジア・オセアニア合計	163	35	0	198
シンガポール	24	2	0	26
マレーシア	41	7	0	48
タイ	34	6	0	40
フィリピン	40	11	0	51
インドネシア	12	6	0	18
オーストラリア	12	3	0	15
米国	44	5	1	48
カナダ	2	3	0	5
欧州合計	56	22	0	78
英国	10	1	0	11
フランス	19	6	0	25
ロシア	20	11	0	31
ドイツ	5	0	0	5
ベルギー	2	1	0	3
スペイン	0	2	0	2
スウェーデン	0	1	0	1
ジーユー事業:	372	30	9	393
グローバルブランド事業:	1,002	42	60	984
セオリー事業*	538	32	33	537
コントワー・デ・コトニエ事業*	333	8	21	320
プリンセスラム・タム事業*	131	2	6	127
合計	3,294	257	106	3,445

※ フランチャイズ店を含みます。

注. ミーナ事業、グラミンユニクロ事業は含みません。

7 設備投資の状況

(単位:億円)

	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバルブランド 事業	システム他	合計
設備投資額	99	263	45	27	258	693

2. 会社の状況

1 株式の状況 (2018年8月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
- (2) 発行済株式総数 106,073,656株
- (3) 株主数 7,410人
- (4) 1単元の株式数 100株

(5) 発行済株式総数に対する割合が上位10名の大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
柳井 正	22,987千株	22.53%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,153千株	18.77%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,111千株	10.89%
TTY Management B.V.	5,310千株	5.20%
柳井 一海	4,781千株	4.69%
柳井 康治	4,780千株	4.69%
有限会社Fight&Step	4,750千株	4.66%
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,680千株	3.61%
有限会社MASTERMIND	3,610千株	3.54%
柳井 照代	2,327千株	2.28%

注. 出資比率は自己株式(4,053,872株)を控除して計算しております。

2 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2018年8月31日現在)

会社における地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長	柳井 正	ソフトバンクグループ(株) 社外取締役 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長 他子会社17社取締役 日本ベンチャーキャピタル(株) 社外取締役
取締役	半林 亨	前田建設工業(株) 顧問 日本国際貿易促進協会顧問 (株)大京社外取締役 ユニチカ(株) 社外取締役
取締役	服部 暢達	早稲田大学大学院経営管理研究科客員教授 フロンティア・マネジメント(株) 社外監査役 (株)博報堂DYホールディングス社外取締役 慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授
取締役	村山 徹	早稲田大学理工学術院客員教授(経営デザイン専攻) (株)村山事務所代表取締役 明治ホールディングス(株) 社外取締役
取締役	新宅 正明	公益財団法人スペシャルオリンピックス日本副理事長 (株)ワークスアプリケーションズ社外取締役
取締役	名和 高司	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 (株)ジェネシスパートナーズ代表取締役 NECキャピタルソリューション(株) 社外取締役 (株)デンソー社外取締役 味の素(株) 社外取締役
常勤監査役	田中 明	FR健康保険組合代表理事 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本評議員
常勤監査役	新庄 正明	迅銷(中国)商貿有限公司監事 他子会社4社監事
監査役	安本 隆晴	安本公認会計士事務所所長 (株)ユニクロ監査役 (株)リンク・セオリー・ジャパン監査役 アスクル(株) 社外監査役 (株)FRONTEO社外監査役
監査役	渡邊 顯	アジアパイルホールディングス(株) 非常勤取締役 前田建設工業(株) 社外取締役 カドカワ(株) 社外監査役
監査役	金子 圭子	アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー (株)ユニクロ監査役 (株)朝日新聞社 社外監査役

連結計算書類等

- 注1. 取締役半林亨氏、服部暢達氏、村山徹氏、新宅正明氏及び名和高司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、半林亨氏、服部暢達氏、新宅正明氏及び名和高司氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 取締役村山徹氏は、(株)村山事務所の代表取締役を務めており、当社は同社との間に経営人材育成等に関するコンサルティング業務委託契約を締結しております。
3. 監査役安本隆晴氏、渡邊顯氏及び金子圭子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 監査役安本隆晴氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. (株)ユニクロ、迅銷(中国)商貿有限公司及び(株)リンク・セオリー・ジャパンは当社の100%子会社です。
6. その他の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、全社外取締役及び全社外監査役とも、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(3) 取締役及び監査役に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役 (うち社外取締役)	6名 (5名)	450百万円 (50百万円)	株主総会決議(2006年11月24日)による報酬限度額1,000百万円(年額)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	67百万円 (32百万円)	株主総会決議(2003年11月26日)による報酬限度額100百万円(年額)
合計 (うち社外役員)	11名 (8名)	517百万円 (82百万円)	

- 注1. 当事業年度において、社外役員が、役員を兼任する子会社から、役員として受けた報酬等の総額は6百万円であります。
2. 当事業年度末日現在の会社役員の数人は、取締役6名及び監査役5名であります。

3 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来のグループ事業の拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に応じた高配当を実施する方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績結果を鑑み、当社取締役会での決議により1株当たり240円とさせていただきます。この結果、当事業年度の年間配当金は既に実施しております中間配当金1株当たり200円を含めまして、440円となります。



ユニクロ グローバルブランドアンバサダーの国枝慎吾選手

連結計算書類(IFRS)

連結財政状態計算書 (2018年8月31日現在)

(単位:百万円)

科目	2017年 8月期	2018年 8月期	科目	2017年 8月期	2018年 8月期
資産			負債		
流動資産	1,077,598	1,618,097	流動負債	311,421	499,410
現金及び現金同等物	683,802	999,697	買掛金及び その他の短期債務	204,008	214,542
売掛金及び その他の短期債権	48,598	52,677	その他の 短期金融負債	11,844	171,854
その他の 短期金融資産	30,426	35,359	デリバティブ金融負債	6,083	6,917
棚卸資産	289,675	464,788	未払法人所得税	25,864	21,503
デリバティブ金融資産	6,269	35,519	引当金	8,780	11,868
未収法人所得税	1,518	1,702	その他の流動負債	54,840	72,722
その他の流動資産	17,307	28,353	非流動負債	315,022	551,277
非流動資産	310,888	335,368	長期金融負債	273,467	502,671
有形固定資産	136,979	155,077	引当金(非流動)	15,409	18,912
のれん	15,885	8,092	繰延税金負債	10,000	13,003
無形資産	36,895	46,002	その他の非流動負債	16,144	16,690
長期金融資産	77,608	79,476	負債合計	626,443	1,050,688
持分法で会計処理 されている投資	13,473	14,649	資本	762,043	902,777
繰延税金資産	25,303	26,378	親会社の所有者に 帰属する持分	731,770	862,936
その他の非流動資産	4,742	5,691	資本金	10,273	10,273
			資本剰余金	14,373	18,275
			利益剰余金	698,584	815,146
			自己株式	△ 15,563	△ 15,429
			その他の資本の 構成要素	24,102	34,669
			非支配持分	30,272	39,841
資産合計	1,388,486	1,953,466	負債及び資本合計	1,388,486	1,953,466

注. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2017年9月1日から2018年8月31日まで)

(単位:百万円)

科目	2017年 8月期	2018年 8月期
売上収益	1,861,917	2,130,060
売上原価	△ 952,667	△ 1,080,123
売上総利益	909,249	1,049,936
販売費及び一般管理費	△ 725,215	△ 797,476
その他収益	6,321	3,385
その他費用	△ 14,567	△ 20,244
持分法による投資利益	625	611
営業利益	176,414	236,212
金融収益	19,917	9,693
金融費用	△ 2,932	△ 3,228
税引前利益	193,398	242,678
法人所得税費用	△ 64,488	△ 73,304
当期利益	128,910	169,373
当期利益の帰属		
親会社の所有者	119,280	154,811
非支配持分	9,630	14,562
合計	128,910	169,373

注. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2018年8月31日現在)

			(単位: 百万円)		
科目	2017年 8月期	2018年 8月期	科目	2017年 8月期	2018年 8月期
資産の部			負債の部		
流動資産	478,018	851,168	流動負債	39,411	55,058
現金及び預金	256,687	536,837	1年内償還予定の社債	—	29,986
営業未収入金	13,470	19,946	未払金	5,294	10,964
有価証券	121,134	146,304	未払費用	780	1,297
関係会社短期貸付金	68,055	120,886	預り金	20,245	8,162
関係会社未収入金	15,211	22,305	賞与引当金	2,026	2,440
繰延税金資産	1,014	1,018	未払法人税等	10,291	749
その他	2,443	3,902	その他	772	1,457
貸倒引当金	△ 0	△ 32	固定負債	253,596	475,125
固定資産	192,093	142,245	社債	250,000	470,013
(有形固定資産)	(9,774)	(8,899)	預り保証金	1,089	2,277
建物	7,236	6,221	繰延税金負債	5	—
構築物	134	127	債務保証損失引当金	—	330
器具備品	117	184	その他	2,501	2,503
土地	1,123	1,123	負債合計	293,008	530,184
リース資産	1,155	890	純資産の部		
建設仮勘定	7	351	株主資本	373,251	458,445
(無形固定資産)	(19,087)	(29,371)	資本金	10,273	10,273
ソフトウェア	13,533	25,343	資本剰余金	8,245	9,395
ソフトウェア仮勘定	5,494	3,966	資本準備金	4,578	4,578
その他	60	61	その他資本剰余金	3,666	4,816
(投資その他の資産)	(163,231)	(103,974)	利益剰余金	370,295	454,204
投資有価証券	284	2,656	利益準備金	818	818
関係会社株式	76,392	70,579	その他利益剰余金	369,477	453,386
関係会社出資金	10,181	9,936	別途積立金	185,100	185,100
関係会社長期貸付金	69,092	17,740	繰越利益剰余金	184,377	268,286
敷金及び保証金	5,066	6,383	自己株式	△ 15,563	△ 15,429
繰延税金資産	—	961	評価・換算差額等	△ 502	△ 427
その他	2,212	1,777	その他有価証券 評価差額金	△ 502	△ 427
貸倒引当金	—	△ 6,061	新株予約権	4,354	5,211
資産合計	670,111	993,413	純資産合計	377,103	463,229
			負債純資産合計	670,111	993,413

注. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書 (2017年9月1日から2018年8月31日まで)

			(単位: 百万円)		
科目	2017年 8月期	2018年 8月期	科目	2017年 8月期	2018年 8月期
営業収益	139,871	193,044			
営業費用	45,936	56,524			
営業利益	93,934	136,519			
営業外収益	22,730	5,258			
受取利息	2,736	3,451			
有価証券利息	66	128			
為替差益	19,546	1,557			
その他	380	120			
営業外費用	1,175	2,118			
支払利息	1,095	1,318			
その他	80	799			
経常利益	115,488	139,660			
特別利益	474	—			
投資有価証券売却益	474	—			
特別損失	47,338	15,894			
固定資産除却損	24	641			
関係会社株式評価損	44,169	7,486			
関係会社貸倒引当金繰入額	—	6,061			
減損損失	3,145	—			
その他	—	1,704			
税引前当期純利益	68,624	123,766			
法人税、住民税及び事業税	3,911	2,694			
法人税等調整額	447	△ 1,086			
当期純利益	64,264	122,158			

注. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年10月24日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大久保孝一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 博史 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 箕輪恵美子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファーストリテイリングの2017年9月1日から2018年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年10月24日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大久保孝一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 博史 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 箕輪恵美子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファーストリテイリングの2017年9月1日から2018年8月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2017年9月1日から2018年8月31日までの2018年8月期(第57期)事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年10月24日

株式会社ファーストリテイリング 監査役会

常勤監査役 田中 明 ⑩ 常勤監査役 新庄正明 ⑩
社外監査役 安本隆晴 ⑩ 社外監査役 渡邊 顯 ⑩
社外監査役 金子圭子 ⑩

以上

■ 会社概要

商号	株式会社ファーストリテイリング FAST RETAILING CO., LTD.
本社事務所	山口県山口市佐山717番地1
六本木本部	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー
有明本部	東京都江東区有明1丁目6番7号6階 UNIQLO CITY TOKYO
設立	1963年5月1日
資本金	102億7,395万円
事業の内容	株式又は持分の所有によるグループ全体の事業活動の支配・管理等
連結社員数	52,839名

■ 株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 9983) 香港証券取引所 メインボード市場(証券コード 6288)
単元株式数	100株 (東京証券取引所) 300HDR (香港証券取引所)
事業年度	9月1日～翌年8月31日
定時株主総会	毎年11月下旬
剰余金の配当基準日	期末配当：8月末日 中間配当：2月末日
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載 URL https://www.fastretailing.com/jp/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します)

住所変更、買取請求、その他各種手続きについて

■ 証券会社等に口座をお持ちの株主様

口座を開設されている証券会社まで、お問い合わせください。

■ 特別口座をお持ちの株主様

下記連絡先(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)まで、お問い合わせください。

未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店まで、お問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

0120-232-711 (通話料無料)
9:00～17:00(土・日・祝祭日等を除く)

郵送先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

FAST RETAILING WAY (企業理念)

服を変え、
常識を変え、
世界を変えていく



ユニクロは2018年秋より「3D KNIT」を発売しました。「3D KNIT」は、縫い目なしに立体的に編み上げることを可能にした、日本発の最先端技術ホールガーメント®から生まれました。写真のワンピースはお客様の体型やお好みに合わせて、3つのレングスを選ぶことができます。身体に合わせて服を選ぶのではなく、服が身体に合わせてフィットする。そんな新しい美しさと心地よさが、一本の糸から生まれました。



FAST RETAILING

株式会社ファーストリテイリング
www.fastretailing.com